

本県における目指すべき姿及び基本的方向性について

1 目指すべき将来像

- 「清流の国ぎふ」の豊かな自然に育まれた「清流」が、海につながる流域圏の暮らしを支えていることを、県民、事業者、関係団体、行政等の各主体が認識し、自然と人が共生する持続可能な自然環境の保全と継承のため必要な行動を実践する社会。
- 「海の豊かさ」を守るため、内陸県の役割を、県民、事業者、関係団体、行政等が認識し、相互連携協力のもと流域圏と一体的な取組を展開する社会。

2 本計画（令和4年～令和13年度）における基本目標

海岸漂着物問題に対し内陸県が果たす役割を県民、事業者、関係団体、行政等が認識し、各主体が連携して自然環境の保全と継承に必要な具体的な行動を実践する

3 基本的方向性

陸域で発生したごみ等が河川等公共用水域を介して海洋流出しないよう、できる限り散乱ごみ等の発生を抑制し、それでもなお散乱ごみとなったものについては清掃活動等の水際での対策により流出を抑制することを基本に、以下の4つの基本的方向性に沿って取り組みを進める。

（1）散乱ごみ等の発生抑制

環境に配慮した資源循環型社会の形成及び製品の使用等に伴うごみの散乱防止の徹底

- ① 環境に配慮した資源循環型社会の形成
- ② 製品の適正管理
- ③ ごみの適正な回収
- ④ 不法投棄の防止

（2）散乱ごみ等の流出対策

散乱ごみ等の河川等公共用水域を介した海洋流出の未然防止

- ① 清掃活動を含む環境保全活動への参加、協力、支援
- ② その他河川等公共用水域における回収

（3）環境教育・普及啓発

内陸県における海岸漂着物問題とのつながりを理解した上で、環境に

配慮した具体的行動の実践

- ① ごみ減量化や資源循環に関する啓発
- ② 内陸県から発生する海岸漂着物等に関する理解促進
- ③ 民間団体や教育機関等と連携した行動変容プログラムの提供
- ④ 県民の主体的な環境学習の機会の支援

(4) 多様な主体の適切な役割分担と連携確保

① 役割分担

国、県、市町村、管理者、事業者、県民、民間の団体等の役割分担のもと、本計画に基づき相互連携して取り組みを行う。

② 相互協力

多様な主体による連携を推進するため、関係団体の代表等で構成する協議会を構築し、対策について検討する。

また、流域圏での連携強化を図り、広域的な相互協力により効果的な対策の実施を目指す。

(5) モニタリング

県内の散乱ごみ等の発生状況の把握及び本計画に基づき講じた対策の効果を測定するため、定点でのモニタリング調査を実施

4 基本的方向性を踏まえた施策

- 上記基本的方向性を踏まえ、できる限り散乱ごみ等の発生を抑制し、それでもなお発生した散乱ごみの流出抑制について全県的な対策を講ずる。
- なお、河川等のレジャー利用に伴う散乱ごみへの対策が本県における課題となっていることを踏まえ、県内で河川等の社会的利用（レジャー等）が進み、現に散乱ごみ問題が発生しているエリアを「重点区域」に設定し、期間を定めたうえで重点的な対策を講ずる。
- 重点区域での対策とその効果についてモニタリングを実施した上で、必要に応じ重点区域を見直す。